

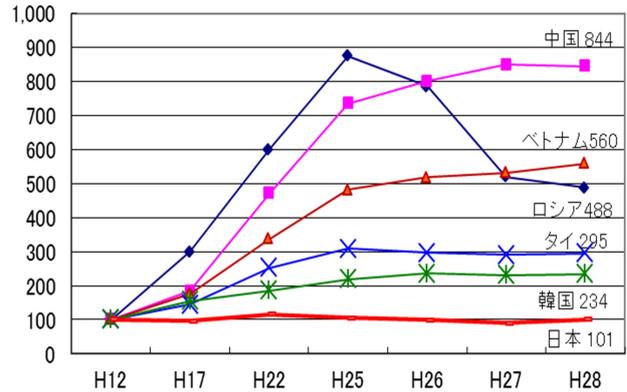
⑤ 地域経済のグローバル化

近年、中国やASEAN（東南アジア諸国連合）などの新興国は、日本を大きく上回る割合で経済成長を続けており、国際競争力という観点から見ると、日本にとって大きな脅威となっている。一方で、新興国の経済成長は、各国の所得水準を引き上げており、需要が大きく拡大している。

この新興国の需要拡大は、生産拠点としてだけでなく、市場としての可能性を高めていくものと考えられる。

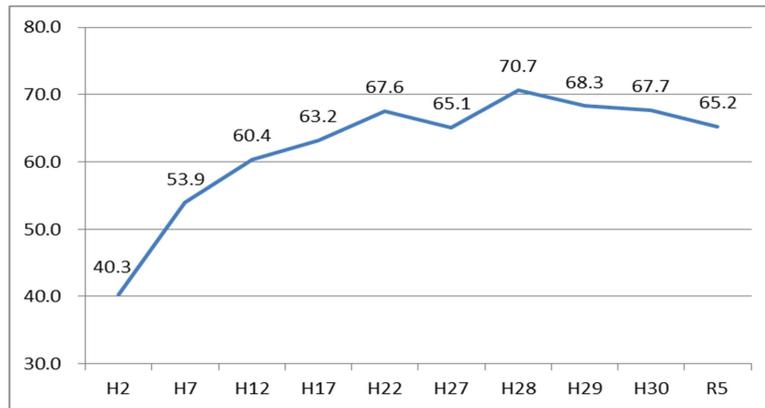
国内市場の縮小が予想される中で、国内企業は海外取引に留まらず海外展開も進めており、国内産業の空洞化が懸念されている。今後は、こうした動きが更に進行することが予想されることから、県内中小企業にとっても、社会経済のグローバル化への対応とともに、競争力の強化を図ることが重要である。

【図6 各国の1人当たり国内総生産の伸び】

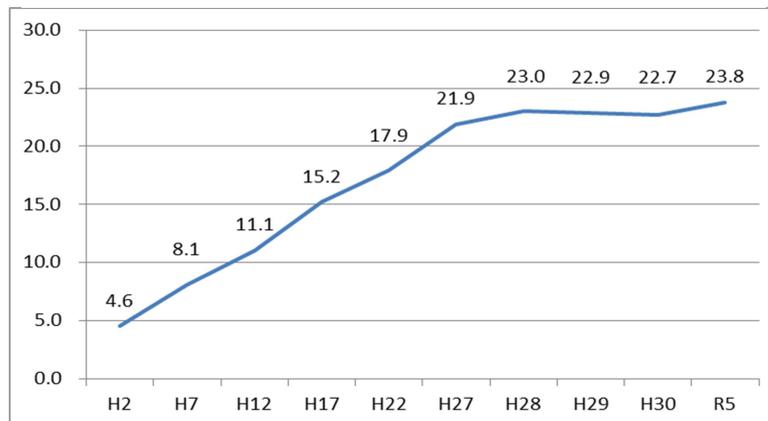


資料：総務省「世界の統計2019」 H12を100として指数化したもの

【図7 海外現地生産を行う企業の割合（アンケート調査結果・全国）】



【図8 海外現地生産比率の推移（アンケート調査結果・全国）】



資料：内閣府経済社会総合研究所「企業行動に関するアンケート調査報告書（平成30年度）」
 ※1 東京、名古屋の証券取引所第1部及び第2部に上場する企業2,669社が調査対象
 ※2 平成30年度は「実績見込み」、令和5年度は「見通し」の数値である

⑥ 原材料など製造コストの上昇

円相場は、平成25年に1ドル100円を超えたのち、一時は1ドル120円前後の円安となったものの、平成29年以降は、1ドル110円前後の円安水準で推移している。このことは、一部の輸出産業には追い風となる一方で、国外から輸入している原材料などの価格の上昇になるためコストの増加要因となり、企業収益を圧迫している。現在は、1ドル110円前後の円安水準で推移しているが、米中間の貿易摩擦などによる世界経済への影響を注視していく必要がある。



資料：日本銀行調べ

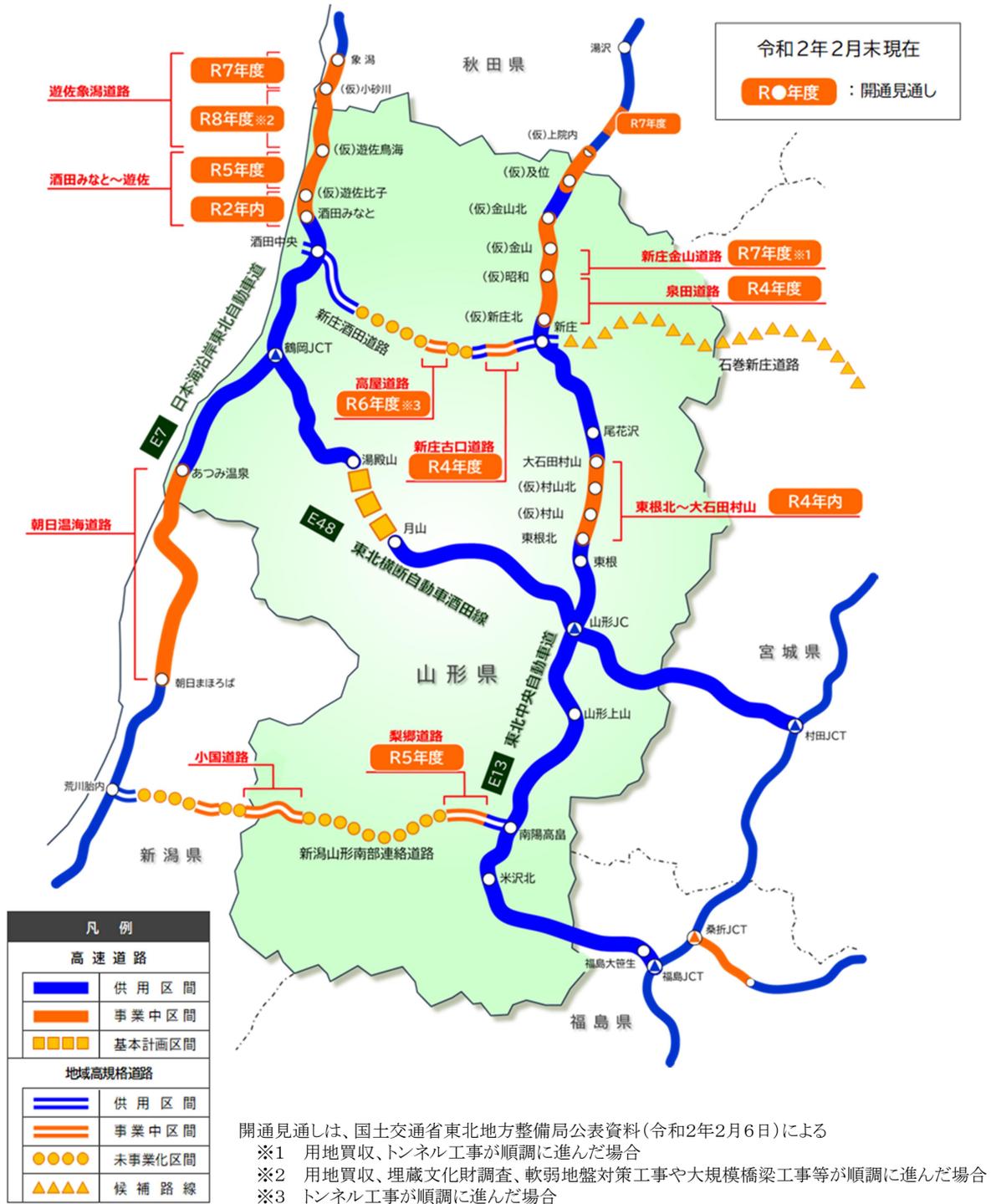
⑦ 高速道路ネットワーク

高速道路の整備は、生活圏域の広域化が進むなか、物流・観光などによる活力ある地域を維持していくため、また、災害時の代替路の確保・緊急医療等安全・安心な県土づくりを進めるために重要である。

本県の高速道路については、平成29年から平成31年にかけて、東北中央自動車道「福島大笹生IC～米沢北IC」間、「南陽高畠IC～山形上山IC」間等が開通したことで、東根市から南側が全国の高速道路ネットワークと結ばれたほか、県内の高速道路整備率は76.0%（平成28年末60%）と大きく改善されてきており、今後も、東北中央自動車道は、令和7年度に金山町から南側が、日本海沿岸東北自動車道は、令和8年度に鶴岡市から秋田県側が全線開通する見通しであることが示されている。

取引量や交流人口の拡大など地域経済の活性化の観点からみても、早期の整備が望まれる。

【図 10 高速道路・地域高規格道路の整備状況及び今後の開通見通し】



(2) 本県産業の現状と課題

① 産業全般

(7) 県内生産年齢人口の動向

山形県の人口は減少を続けており、近年、その減少幅は拡大している。このうち、生産年齢人口（15～64歳）は、全体の人口減少を上回る水準で減少しており、今後もこうした傾向は続くものと見込まれている。県の総人口に占める生産年齢人口の割合は、平成17年の60.8%から、平成27年には57.1%に減少し、令和7年

には53.0%になるものと推計されている。

また、令和元年の転入・転出状況を見ると、山形県への転入者は13,173人であるのに対し、山形県からの転出者は17,324人で、4,151人の転出超過となっている。なかでも、1都3県の東京圏への転出超過は2,890人で約70%を占めている。

生産年齢人口や、その総人口に占める割合が減少していくことにより、総人口の減少や少子高齢化に歯止めがかからず、県内経済の縮小や労働力不足が深刻化している。このため、若者の県内定着の受け皿となる雇用の場の創出や企業自身の魅力向上などを進めるとともに、女性や高齢者など多様な産業人材の確保・育成を図っていくことが急務となっている。

【表1 山形県の年齢別人口の推移】

	人 口 (人)			
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	合計
H17	166,653	739,030	309,913	1,216,181
H22	149,759 (▲ 16,894)	694,110 (▲ 44,920)	321,722 (11,809)	1,168,924 (▲ 47,257)
H27	135,760 (▲ 13,999)	639,336 (▲ 54,774)	344,353 (22,631)	1,123,891 (▲ 45,033)
R2	123,142 (▲ 12,618)	586,259 (▲ 53,077)	363,072 (41,350)	1,072,473 (▲ 96,451)
R7	111,246 (▲ 11,896)	538,804 (▲ 47,455)	365,860 (21,507)	1,015,910 (▲ 107,981)

【図11 山形県の年齢別人口比の推移】



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口（平成30年3月）」

※1 令和2年以降は推計値である。合計には「年齢不詳者」を含む。

2 () 書きは前回との増減数である。

【表2 山形県における転入・転出数（平成31年・令和元年）】

移動前の地域		移動後の地域									転出計 (A)
		青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北	1都3県	その他	
移動前の地域	山形県	322	408	3,790	523	-	1,143	6,186	7,027	4,111	17,324
	東北 (山形を除く)	5,383	7,010	15,270	3,944	5,366	6,034	43,007	60,239	39,493	142,739
	1都3県	6,266	5,304	14,647	3,913	4,137	9,646	39,776			
	その他	5,425	4,960	13,660	2,825	3,670	9,030	39,570			
転入計(B)		17,396	17,682	47,367	11,205	13,173	25,853	119,503			

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

※「1都3県」は、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県を示す。

(イ) 県内経済における各産業の動向

本県の県内総生産は、平成19年度の4.26兆円をピークに減少していたが、平成25年度に3.84兆円まで増加し、平成28年度は4兆円台まで増加した。

県民所得は、平成19年度の3.23兆円をピークに減少し、2兆円台を推移していたが、平成27年度に3兆円台まで増加した。

一人あたり県民所得は、平成28年度は2,758千円と、平成19年度の2,695千円を上回っている。